

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 6月30日

井村屋グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 井村屋グループ株式会社

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 家 正 昭

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 野 口 純 生

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 野 口 純 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,050,829	7,245,486	33,707,458
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△300,603	△420,094	512,123
当期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△337,033	△294,122	106,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△260,649	△306,873	375,558
純資産額 (千円)	9,752,400	9,836,249	10,387,179
総資産額 (千円)	25,513,436	25,715,989	24,798,864
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△13.83	△12.07	4.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.14	38.15	41.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、政府の金融緩和、経済政策への期待感から輸出産業を中心に企業の景況感の改善が見られましたが、国内での雇用・所得環境には厳しさが残り、海外景気への不安感など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識や節約志向が続く中で、円安により原材料費やエネルギーコストが上昇するなど厳しい経営環境が続きました。

当社グループはこのような状況の中で、新中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」（平成24年4月から平成27年3月）の2年目にあたる今期を、着実な成果が期待される年度と位置づけており、今期の経営方針として①成長性の発揮、②生産性の向上、③特色ある技術力のアップの3つを掲げ、最終年度の目標達成を目指して変革への取り組みと積極的な販売促進活動を展開しました。

組織面では伊勢神宮の式年遷宮にちなみ、その思想である、「常若（とこわか）」の精神の発揮をテーマとして、6月開催の定時株主総会后、CEO（最高経営責任者）、COO（最高執行責任者）による2代表制としました。また、新たにCTO（最高技術責任者）の職責を明確にし、経営基盤の強化を図っております。

そして、“明日も行きたくなる会社”を目指して、昨年からはスタートした「経営品質向上活動」も着実に全グループに浸透しており、企業活動の質やマインド（心意気）の継続的な向上を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、流通事業において上期（4月～9月）の主力商品である冷菓商品の売上が、立ち上がり期の4月～6月で順調に増加し、また、「肉まん・あんまん」などの加温商品においても冬季からの継続販売により、年間商品として、コンビニエンスストアでの売上が伸長したことにより、前年同期比1億94百万円（2.8%）増の72億45百万円となりました。

利益面では、今期発売40周年を迎える「あずきバー」を中心に需要期へ向けた広告宣伝活動の早期実施と販売促進活動の強化により販売直接費が増加し、また売上原価では、生産性向上活動により労務費の改善が見られたものの、燃料費の上昇や設備投資に伴う減価償却費の増加により、売上原価率が上昇したため、営業損失は4億87百万円（前年同期比1億75百万円の減益）、経常損失は4億20百万円（前年同期比1億19百万円の減益）となりました。前期においては株式評価損を特別損失に計上しましたが、今期はその影響がないため、四半期純損失は2億94百万円（前年同期比42百万円の改善）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下の通りです。

(菓子・食品・デイリーチルド)

菓子については、中国での井村屋（北京）食品有限公司（I B F）におけるカステラ事業の売上が計画に沿って伸張し、米国への輸出も順調に推移しましたが、水ようかんギフトや前期に新ジャンルとして成長した冷凍菓子商品の売上が減少し、菓子全体の売上高は、前年同期比 2 億 47 百万円（15.4%）減の 13 億 61 百万円となりました。

食品については、夏物商品である「氷みつ」でスパウチタイプの新商品が伸張しました。また、OEM受託商品においては、国内事業会社の日本フード株式会社での受注も堅調に推移し、売上高は、前年同期比 27 百万円（2.7%）増の 10 億 35 百万円となりました。

デイリーチルド商品では、有機大豆を使用した商品をはじめとする豆腐類が伸張しましたが、デザート類が商品アイテムの絞込みにより減少し、売上高は、前年同期比 1 百万円（0.8%）減の 1 億 64 百万円となりました。

(加温・冷菓)

冷菓商品は、主力商品である「あずきバー」シリーズは例年より平均気温が高い天候要因もあり、4月～6月の期間において売上本数が 7 千万本（前期同期比 10% 増）となりました。今期発売 40 周年を迎え、積極的な販売促進活動を展開し、キャンペーンの実施やテレビコマーシャルの刷新により、幅広い年代への P R を行い「あずきバー」の購買層の拡大を目指します。なお、人気アーティスト「ゆず」がパーソナリティを務めるニッポン放送のラジオ番組「ゆずのオールナイトニッポン GOLD」とコラボレートした新商品「ゆずあずきバー」は 8 月 20 日から発売を予定しております。

また、前期に新商品として好評をいただいた「やわもちアイス」が 4 月～6 月においても売上増加に貢献しました。国内事業会社の株式会社ポレアにおいては、OEM受託商品の受注が増加しており、全体の売上高は、前年同期比 3 億 84 百万円（16.1%）増の 27 億 78 百万円となり、冷菓商品としては、最需要期に期待がもてる展開となっております。

米国でアイス事業を展開している IMURAYA USA, INC. においても OEM 受託商品の売上が増加し、前年同期より損益の改善が図られております。

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、冬季からの継続販売に加え、新商品の発売効果と導入店舗数の増加により、コンビニエンスストアでの売上が増加し、売上高は前年同期比 76 百万円（12.5%）増の 6 億 87 百万円となりました。

(新スイーツ)

「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした流通商品化の取り組みを行っている新スイーツでは、平成 25 年 2 月にアンテナショップとして、「彩ストアー」を出店し好評をいただいております。売上高は前年同期比 9.0% 増の 72 百万円となりました。また中国天津に出店した「アンナミラーズ」では認知度も高まっており、新たなブランド活用を展開しております。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期比 2 億 46 百万円（4.2%）増の 61 億 1 百万円となりましたが、広告宣伝活動の早期実施や販売促進活動の強化により販売直接費が増加し、セグメント損失（営業損失）は 1 億 57 百万円（前年同期比 1 億 26 百万円の減益）となりました。

② 調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、前期に大型設備投資であるスプレードライヤー5号機が稼動し、設備投資を活用した生産体質の変革と顧客ニーズに沿った商品展開による市場拡大に取り組んでおります。また、中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司(JIF)は中国国内での販路拡大を目指し、重点商品を中心に積極的な提案を行いました。

売上につきましては、大手受注先における受注構成の変化などもあり、前年同期比52百万円(4.6%)減の10億93百万円となり、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)44百万円)となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険、クリーニングや宅急便の取り次ぎ事業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」も地域住民から引き続き好評をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は前年並みの51百万円となり、セグメント利益(営業利益)は10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は以下の通りであります。

総資産は257億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の最盛期に対する供給体制を確実にするために製品在庫が増加したこと等により、9億67百万円増加の110億99百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却や投資有価証券の時価評価額の減少等により、50百万円減の146億16百万円となりました。

負債は、158億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億68百万円の増加となりました。流動負債は、夏物商品の生産に連動した買掛金、未払金等の増加により、16億42百万円増の124億25百万円となりました。固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替等により、1億74百万円減の34億54百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が配当金の支払及び四半期純損失のため5億37百万円減となり、全体で5億50百万円減の98億36百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.79%から38.15%へ減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,285,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,117,000	24,117	同上
単元未満株式	普通株式 242,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,117	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,285,000	—	1,285,000	5.01
計	—	1,285,000	—	1,285,000	5.01

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,286,445株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,118	1,836,329
受取手形及び売掛金	※2 5,428,567	※2 5,585,585
商品及び製品	1,925,170	2,336,582
仕掛品	231,952	245,742
原材料及び貯蔵品	438,006	478,957
その他	439,476	617,533
貸倒引当金	△1,187	△1,645
流動資産合計	10,131,104	11,099,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,688,201	12,808,661
減価償却累計額	△7,860,382	△7,974,070
建物及び構築物（純額）	4,827,818	4,834,591
土地	4,264,908	4,264,908
その他	14,262,693	14,460,761
減価償却累計額	△10,858,956	△11,063,834
その他（純額）	3,403,736	3,396,926
有形固定資産合計	12,496,463	12,496,426
無形固定資産		
その他	124,031	111,688
無形固定資産合計	124,031	111,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,344	1,442,265
その他	591,661	594,471
貸倒引当金	△26,741	△27,946
投資その他の資産合計	2,047,264	2,008,790
固定資産合計	14,667,759	14,616,906
資産合計	24,798,864	25,715,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,393,816	※2 3,564,262
短期借入金	※3 3,800,000	※3 5,240,000
1年内返済予定の長期借入金	678,284	708,007
未払金	1,481,064	1,672,924
賞与引当金	410,196	293,660
その他	1,019,520	946,262
流動負債合計	10,782,882	12,425,115
固定負債		
長期借入金	908,865	725,609
退職給付引当金	695,983	678,578
引当金	29,760	27,075
資産除去債務	30,285	30,339
その他	1,963,909	1,993,023
固定負債合計	3,628,803	3,454,625
負債合計	14,411,685	15,879,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	4,489,840	3,952,129
自己株式	△591,119	△591,587
株主資本合計	8,474,659	7,936,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,345	85,358
繰延ヘッジ損益	△87	—
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	△51,252	△28,885
その他の包括利益累計額合計	1,889,606	1,875,073
少数株主持分	22,913	24,695
純資産合計	10,387,179	9,836,249
負債純資産合計	24,798,864	25,715,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,050,829	7,245,486
売上原価	4,935,865	5,232,156
売上総利益	2,114,964	2,013,329
販売費及び一般管理費	2,427,022	2,500,886
営業損失(△)	△312,058	△487,556
営業外収益		
受取配当金	15,621	22,030
雑収入	12,568	17,989
為替差益	—	32,170
その他	11,395	10,477
営業外収益合計	39,586	82,668
営業外費用		
支払利息	12,983	12,912
為替差損	14,453	—
その他	694	2,293
営業外費用合計	28,131	15,206
経常損失(△)	△300,603	△420,094
特別利益		
投資有価証券売却益	1,041	—
受取保険金	—	5,270
特別利益合計	1,041	5,270
特別損失		
固定資産除却損	41,744	682
投資有価証券評価損	150,380	—
その他	436	—
特別損失合計	192,561	682
税金等調整前四半期純損失(△)	△492,124	△415,507
法人税、住民税及び事業税	55,373	50,834
法人税等調整額	△202,640	△171,706
法人税等合計	△147,267	△120,872
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△344,857	△294,635
少数株主損失(△)	△7,823	△513
四半期純損失(△)	△337,033	△294,122

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△344,857	△294,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,282	△36,987
繰延ヘッジ損益	△284	87
為替換算調整勘定	9,209	24,661
その他の包括利益合計	84,207	△12,237
四半期包括利益	△260,649	△306,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,387	△308,453
少数株主に係る四半期包括利益	△7,262	1,580

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(有)シンセイフーズ	12,820千円	(有)シンセイフーズ	10,819千円
計	12,820千円	計	10,819千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	10,202千円	4,291千円
支払手形	231千円	231千円

※3 コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,300,000 "	3,000,000 "
差引額	700,000 "	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	274,290千円	308,531千円
のれんの償却額	3,266 "	3,266 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	243,623	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	243,588	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,854,669	1,145,325	6,999,995	50,834	7,050,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,955	2,388	16,343	20	16,364
計	5,868,624	1,147,714	7,016,339	50,854	7,067,193
セグメント利益又は損失(△)	△31,167	44,649	13,482	9,364	22,846

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,482
「その他」の区分の利益	9,364
全社費用(注)	△334,904
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△312,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,101,006	1,093,131	7,194,138	51,348	7,245,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,383	2,806	19,189	42	19,232
計	6,117,389	1,095,937	7,213,327	51,391	7,264,718
セグメント利益又は損失(△)	△157,236	△10,034	△167,270	10,646	△156,623

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△167,270
「その他」の区分の利益	10,646
全社費用(注)	△330,932
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△487,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円83銭	12円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	337,033	294,122
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	337,033	294,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,362	24,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。